

# 未来の農をこの地に

— 仙台東部地域 農業復興の記録 —

〔概要版〕

平成27年3月  
仙台市

# 大津波襲来 浸水地を前に 立ちすくむ



人知を尽くせば、農地は必ず甦る。  
信念を持って復旧・復興を成し遂げ、  
一歩一歩力強く歩み始めています。



## 一日でも早く! がれき撤去開始



# 明日に希望を 復興計画スタート



# 東日本大震災の被害状況



■平成23年3月18日 若林区藤塚地区上空



■平成23年3月18日 若林区七郷地域



■平成23年3月11日 津波が押し寄せた仙台市農業園芸センター



■平成23年3月24日 若林区六郷地域



■平成23年3月21日 二郷堀排水機場

# 大震災を乗り越えて

## 大地に実りを次々と営農再開



## 未来へ続く道 ここから始まる



### 地震の概要

地震名	平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震
発生日時	平成23年3月11日 14時46分
震央地名	三陸沖 (北緯38度06.2分、東経142度51.6分)
規模	マグニチュード9.0 (モーメントマグニチュード)
市内の震度	震度6強: 宮城野区 震度6弱: 青葉区、若林区、泉区 震度5強: 太白区
津波	3月11日 14時49分 太平洋沿岸に大津波警報発表 津波の高さ 仙台塩釜港 7.2m(推定値) (地震発生後、約1時間後に津波(第一波)到達)

※最大余震(4月7日 23時32分)  
マグニチュード7.2 宮城県沖  
○震度6強 宮城野区 ○震度6弱 青葉区・若林区  
○震度5強 泉区 ○震度5弱 太白区

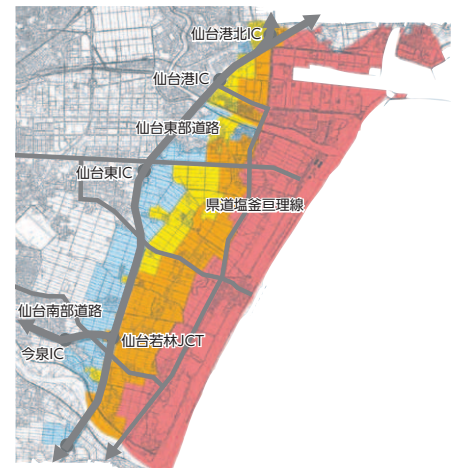
### 東部地域の被害状況

#### 浸水被害区域状況

区域内人口	21,966人
区域内世帯数	8,086世帯
土地面積	4,633ha
建物棟数	12,277棟

#### 農林水産業関係被害額 734億円

1. 農業関連被害額	721億円
(1) 農地関係	396億円 被害面積: 約1,800ha(田1,600ha、畑200ha)
(2) 農業用機械施設関係	106億円 パイプハウス、カントリーエレベーター等
(3) 土地改良施設関係	219億円 排水機場(4ヶ所)、水路、農道等
2. 林業関連被害額	0.7億円 林道23路線
3. 漁業関連被害額	13億円 漁船、のり養殖施設、防潮堤、共同施設等



津波被害状況 ※現地調査に基づき地域を設定

- 家屋流出 1階天井まで浸水した地域
- 床上1m以上の浸水 がれきが建物内に流入した地域
- 床上浸水した地域
- 床下浸水した地域

# 「力強く農業を再生する」 農と食の フロンティアプロジェクト



仮設排水ポンプによる排水



仙台東部地区農業災害復興連絡会



仮復旧後の  
大堀排水機場

(農林水産省提供)



除塩作業



重機によるがれき撤去作業



微細がれき撤去作業



二郷堀排水機場 被災状況



田植え作業

## 1 農地復旧から 営農再開まで

### 農地の復旧

1日でも早い復旧を目指し、発災直後の平成23年3月20日には仮設ポンプを設置して、流入した海水の排出を開始しました。併せて、被災農地170箇所塩害状況を調査し、営農再開計画を策定。平成23年7月には、農地のがれきの撤去を開始し、翌年度の営農再開に間に合うよう、同年12月末に完了させました。

国では、農地のヘドロ除去・盛り土を行うとともに、破損した農道や用排水路などの復旧を実施。壊滅的な被害を受けた4か所の排水機場は、平成24年6月までに全11台のポンプの仮復旧を終え、被災前と同じ排水規模を確保しました。

### 「仙台東部地区農業災害復興連絡会」の設立

平成23年4月、仙台市、仙台東土地改良区、JA仙台は「仙台東部地区農業災害復興連絡会」を設立。各種施策の方針や内容について協議し、復旧・復興に向けた迅速な意思決定に寄与しました。

### 震災後初の営農再開

平成24年5月、被災農地1,860haのうち、復旧工事で除塩作業が終了した農地560haで、震災後初めて営農が再開されました。

## 2 ほ場整備の推進

東部地域は小規模で不整形な農地が多かったのですが、復旧を契機に、農地区画を1ha程度に整える「ほ場整備」に着手しました。農作業の効率を上げ、より生産性の高い競争力のある農業への転換を目指し、国・県とともに事業を進めています。



整備前

- 農道が狭く農作業に支障
- 排水不良



整備後

- 農道整備で作業効率が向上
- 排水改良
- 円滑な農地の貸し借り

## 3 農業経営の支援

### 被災地域農業復興総合支援事業(リース事業)

津波により流出したトラクター等の大型農業用機械や育苗用パイプハウス等の施設を市が整備し、集落営農組織などの集団へ無償で貸与しています。



### 東日本大震災農業生産対策交付金

農業者が組織する団体等を対象に、共同利用の施設の導入・修繕、リース方式による農業機械や資材の導入等に対し、国・県・市で補助を行っています。



### 野菜・花きパイプハウス緊急設置事業

被災して営農が困難になった農業者(営農集団・認定農業者など)がパイプハウスを設置する場合、その面積に応じ市が事業費の一部を助成しています。



### 農と食のフロンティア推進特区

国の復興特区制度を活用した「農と食のフロンティア推進特区」で税制面での優遇措置を設け、農業機械の取得や新規法人の設立などに取り組みやすい仕組みづくりを行っています。



## 4 平成26年度の動き

### 大規模ほ場での営農再開

若林区井土地区では、東部地区で初となる、大区画化されたほ場での営農を再開しました。大型農業用機械も大区画化で操作が楽になり、効率的な農作業を行うことができます。



### 新しい排水機場の稼働開始

平成24年に応急復旧を果たした4ヶ所の排水機場(高砂南部、大堀、二郷堀、藤塚)は、地震による地盤沈下に伴い、約2倍の排水能力を持つ新しい排水機場へと整備を進めています。



### 六郷ライスセンター(米の乾燥調製施設)の建設

被災地域農業復興総合支援事業を活用し、六郷地区に大規模な乾燥調製施設を建設。平成27年より稼働を開始します。



# 「再び立ち上がった」 被災地の今

あの日から4年。  
新しい農業時代到来の予兆の中で、  
今またここで農業ができる喜びを噛みしめている。



東部地域に広がる農地

## 仙台の地産地消を担う 東部地域

高砂・七郷・六郷・四郎丸の仙台東部地域は、  
大都市仙台圏の地産地消を担う一大農業地帯です。  
震災で大きな打撃を受けましたが、  
多様な制度の活用と人・組織のつながりで  
逆境を乗り越え、  
いま、成長力のある農業地域として  
再生を果たそうとしています。



地元でつくった美味しい米、野菜、美しい花を  
仙台市民へ。都市型農業のメリットを活かした  
取り組みが進みます。

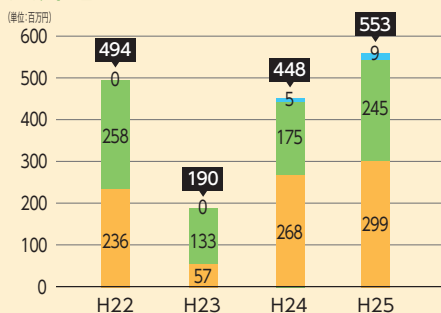
若い世代の農業への参入、市民との連携による  
販路の開拓、商品開発による6次産業化など  
新しい芽がどんどん育っています。



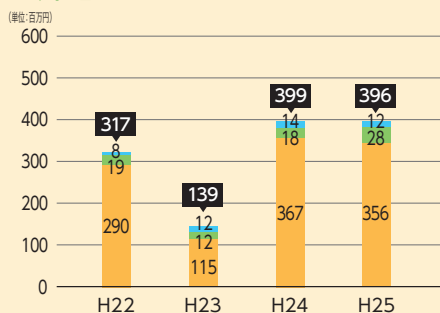
## 各地区の農業販売額から見る復興のあゆみ(年度別)

■ 加工品ほか ■ 野菜・花き等 ■ 米・麦・大豆

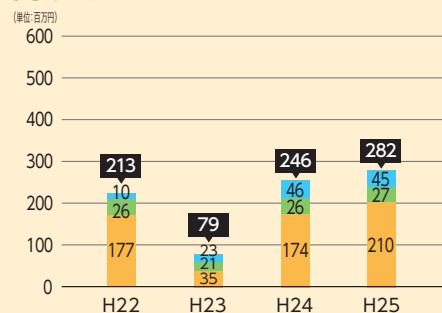
### 六郷地区



### 七郷地区



### 高砂地区



## 次世代農業の創生に向けて 六郷地区

震災前の六郷地区では、県内一の生産量を誇るレタスのほか、ダイコンなどの根菜類、コマツナなどの野菜を生産していました。

復興が進む過程で、農業者たちは新規就農者によるレタス生産や新規作物の栽培、安定して経営に取り組める環境づくりに挑んできました。

新品種のみもトマト栽培や、農機具・施設の共同利用など様々な試みを通じて、次世代農業への創成に向けた機運が高まっています。



農事組合法人 井土生産組合



今泉希望生産組合



農事組合法人 井土生産組合



目辺の河川敷農地

## コミュニティ再生を視野に入れた農業創造 七郷地区

震災前の七郷地区では、水稻を中心に、ネギやコマツナなどの生産が行われていました。

復興の過程で、ミニトマトなど園芸作物の試作や農地集約に向けた動きが活発になり、平成26年12月には、被害の大きかった荒浜地区の農業者たちが農事組合法人を設立。大規模ほ場整備が進む農地で、新たな一歩を踏み出しました。

ボランティアとの連携による営農再開やコミュニティづくりも活発で、農業を軸とした地域再生に期待が寄せられています。



荒浜集落営農組合



荒浜集落営農組合



復興感謝のつどい



ボランティアによる移動販売

## 豊かな農業の実現を求めて 高砂地区

震災前の高砂地区では、七北田川河口の平野部で水稻や転作による大豆栽培が盛んで、農協や市場へ出荷されていました。

現在は、より収益性の高い農業の実現を求めて六次産業化や大規模化などを図る農業者たちが、地域を盛り上げています。

また、震災後の平成23年10月にオープンしたJA仙台農産物直売所「たなばたけ高砂店」が農家の営農意欲を刺激し、地域の活性化に役立っています。



株式会社 みちさき



岡田生産組合



JA仙台 農産物直売所 たなばたけ高砂店

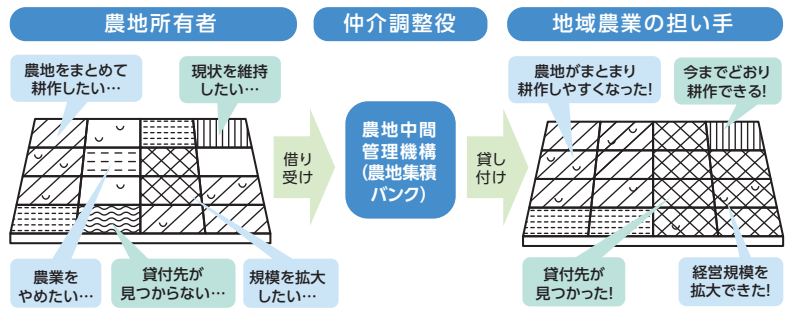


岡田生産組合の味噌

# これからの農業を支える施策

## 1 農地集積の推進

農地を有効に活用するため、地域の中心となって耕作を行う「担い手」へ、換地や利用権設定等の調整を通じて農地集約を促進しています。また、農地中間管理機構では、農地の貸し借りを容易にする仕組みづくりに取り組んでいます。



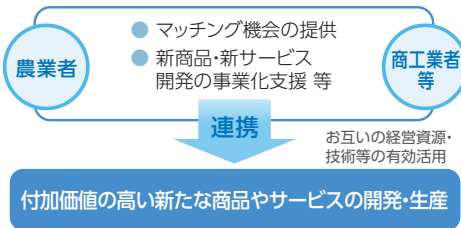
## 2 集落営農組織等の法人化

集落営農組織等がより安定した農業経営を目指して取り組む「法人化」を推進するため、組織運営強化や経営転換、園芸作物の導入など、様々な支援を行います。



## 3 農商工連携

農業者と商工業者等の連携による、それぞれの資源を活かした高付加価値商品・サービスの開発などの取り組みを支援し、農業を軸とした地域産業の振興を図ります。



## 4 農業の6次産業化

農業者による食品加工・流通・販売への参入や、2次・3次産業者との連携による商品開発など、農業の6次産業化を促進するとともに、担い手となる農業者を育てます。



## 仙台市経済局

農林部 東部農業復興室

〒980-8671  
宮城県仙台市青葉区国分町3丁目6-1 仙台パークビル9階  
電話/022-214-7327 ファクス/022-214-8338

協力 農林水産省東北農政局 宮城県 仙台東土地改良区  
仙台農業協同組合

制作 凸版印刷株式会社  
事業 緊急雇用創出事業(震災等緊急雇用対応事業)  
[東部農業の復興記録制作事業]

VEGETABLE OIL INK ベジタブルオイルインキと再生紙を使用しています。

第3回国連防災世界会議  
開催都市 仙台

